

2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月2日

上場会社名 株式会社 HANATOUR JAPAN 上場取引所 東  
 コード番号 6561 URL http://www.hanatourjapan.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 李 炳燦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 田中 一彰 (TEL) 03(6629)4755  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月2日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	543	△33.4	△1,556	—	△1,485	—	△1,491	—
2020年12月期第3四半期	816	△85.2	△1,697	—	△2,062	—	△2,286	—

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 △1,489百万円( —%) 2020年12月期第3四半期 △2,286百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	△136.98	—
2020年12月期第3四半期	△209.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	8,890	283	2.9
2020年12月期	10,582	1,781	16.5

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 255百万円 2020年12月期 1,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2021年12月期期末配当金額は未定です。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

2021年12月期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。

なお、該当理由等は「添付資料」P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しております。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年12月期3Q	11,000,000株	2020年12月期	11,000,000株
2021年12月期3Q	110,152株	2020年12月期	110,040株
2021年12月期3Q	10,889,876株	2020年12月期3Q	10,889,960株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、各国でワクチン接種が進み、一部の国や地域における観光産業に改善の動きが見られるものの、わが国においては依然として厳しい状況が続いており、その回復時期は不透明であります。

このような環境の中、当社グループでは引き続き、固定経費の節減や助成金等の活用、東京2020オリンピック・パラリンピック（以下「オリンピック」という）開催による需要の獲得、国内外の旅行市場の回復を見据えた取り組みに注力いたしました。

子会社の集約を含めた本社移転や雇用調整助成金の活用、ホテル等施設運営事業におけるホテルのマスターリース料の減免・猶予となる変更契約の締結など、グループ全体でコスト削減に努めました。一方で、バス事業においてはオリンピック需要の獲得、旅行事業では海外有力サイトとのAPI連携の推進、インバウンド市場の回復や「Go To Travelキャンペーン」の再開を見据えた取り組みに注力しております。

これらの活動の結果、売上高543,761千円（前年同期比33.4%減）、営業損失1,556,972千円（前年同期は営業損失1,697,153千円）、経常損失1,485,206千円（前年同期は経常損失2,062,688千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,491,730千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,286,124千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

なお、前連結会計年度の2020年12月に免税販売店事業を廃止したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より当セグメントを廃止いたしました。

#### ① 旅行事業

当第3四半期連結累計期間の旅行市場は、一部の地域や国でワクチン接種による改善の動きが見られたものの、わが国においては変異ウイルスの感染拡大などにより、入国制限や渡航制限などの措置が続いており、訪日外客数も前年比95.2%減の19万人（出典：日本政府観光局（JNTO））と、低水準に推移するなど、依然として厳しい状況が続いております。

当社の旅行事業では、雇用調整助成金を活用し人件費を抑えつつ、海外有力サイトとのAPI連携の推進、インバウンド市場の回復を見据え、観光地紹介動画の作成や新商品の企画開発、「政府インバウンド実証事業」への参画準備に注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の旅行事業の売上高は24,475千円（前年同期比81.2%減）、セグメント損失は149,748千円（前年同期はセグメント損失287,376千円）となりました。

#### ② バス事業

当第3四半期連結累計期間においては、稼働を東京と大阪の2拠点に絞り、雇用調整助成金を活用し人件費を抑えつつ、海外航空会社のクルー送迎を中心に稼働し、旅行会社や学校など国内向けの営業強化に注力しております。

また、オリンピック開催時のメディアクルーの送迎を受注し、セグメント損失を圧縮する結果となりました。

当第3四半期連結累計期間のバス事業の売上高は180,597千円（前年同期比5.8%減）、セグメント損失は129,102千円（前年同期はセグメント損失330,828千円）となりました。

#### ③ ホテル等施設運営事業

当第3四半期連結累計期間においては、交渉を進めていたマスターリース料の減免・猶予に関し、変更契約を締結し、現金支出が大幅に抑えられることとなりました。その他経費削減に努めたものの、緊急事態宣言の延期等の影響から、Tマークシティホテル札幌、札幌大通、東京大森、ホテルセンレン京都東山清水ともに稼働率、平均客室単価が伸び悩む結果となりました。

2021年9月に新規開業を予定していた金沢のホテルについては、開業延期を決定しており、その時期は未定です。

当第3四半期連結累計期間のホテル等施設運営事業の売上高は355,261千円（前年同期比22.1%減）、セグメント損失は1,087,520千円（前年同期はセグメント損失676,631千円）となりました。

④ その他

システム開発事業のHANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITEDは当社グループのシステム開発・運用を中心に行っており、当連結会計年度のセグメント間内部売上は堅調に推移しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は18,220千円（前年同期比54.3%減）、セグメント利益1,263千円（前年同期比76.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,890,702千円となり、前連結会計年度末に比べ1,691,504千円減少いたしました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響から営業収支がマイナスの結果となったことにより、現金及び預金が1,214,298千円減少したこと、リース資産が減価償却により190,013千円減少したこと、ホテルのマスターリース料の支払いに敷金を充当したことにより、敷金及び保証金が128,955千円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は8,607,279千円となり、前連結会計年度末に比べ193,185千円減少いたしました。これは主に、流動・固定負債のリース債務が189,401千円減少したこと、短期借入金が107,506千円減少したこと、償還により一年内償還予定社債・社債が50,000千円減少したこと、割賦契約未払金の支払いにより未払金・長期未払金が54,009千円減少したこと、一方、「ホテルセンレン京都 東山清水」の開業などによりその他の負債に含まれる未払費用が241,603千円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は283,422千円となり、前連結会計年度末に比べ1,498,319千円減少いたしました。これは、新株予約権者の権利失効に伴い新株予約権が8,321千円減少したこと、親会社株主に帰属する四半期純損失が1,491,730千円となったこと等によるものであります。

なお、旅行事業に係る売上高は、取扱高と仕入高を相殺した純額で表記しており、その結果売掛金残高が売上高に対して高い水準となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響により、我が国の観光産業は、一部回復の動きが見えるものの、入国制限や渡航制限などの措置が続いており、現時点では収束の見通しは立っておらず、業績予想の合理的な算定は困難であることから、2021年12月期の業績予想を未定とさせていただきます。

なお、業績見通しを合理的に予測することが可能となった段階で、速やかに業績予想を開示する予定であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,026,126	1,811,827
売掛金	43,216	65,113
商品	17	—
前渡金	211,787	186,905
その他	156,803	120,242
貸倒引当金	△425	△412
流動資産合計	3,437,526	2,183,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	267,810	220,634
機械装置及び運搬具(純額)	17,333	15,689
土地	583,406	583,406
リース資産(純額)	4,547,655	4,357,642
その他(純額)	214,719	202,852
有形固定資産合計	5,630,925	5,380,224
無形固定資産	69,854	62,246
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,352,876	1,223,921
その他	189,577	159,813
貸倒引当金	△98,552	△119,179
投資その他の資産合計	1,443,900	1,264,554
固定資産合計	7,144,680	6,707,025
資産合計	10,582,207	8,890,702
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	11,162	6,586
短期借入金	1,413,328	1,305,822
1年内償還予定の社債	100,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	165,826	464,419
店舗閉鎖損失引当金	23,676	—
リース債務	260,664	196,870
未払金	106,568	75,043
未払法人税等	2,491	6,530
その他	287,361	528,280
流動負債合計	2,371,079	2,643,551
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	1,364,555	1,071,504
リース債務	4,933,899	4,808,291
長期未払金	74,948	52,463
その他	25,982	11,468
固定負債合計	6,429,385	5,963,727
負債合計	8,800,464	8,607,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,022,000	1,022,000
資本剰余金	966,999	966,999
利益剰余金	△39,993	△1,531,723
自己株式	△204,318	△204,422
株主資本合計	1,744,687	252,852
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	658	2,494
その他の包括利益累計額合計	658	2,494
新株予約権	36,396	28,075
純資産合計	1,781,742	283,422
負債純資産合計	10,582,207	8,890,702

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	816,560	543,761
売上原価	509,252	265,753
売上総利益	307,307	278,007
販売費及び一般管理費	2,004,461	1,834,980
営業損失(△)	△1,697,153	△1,556,972
営業外収益		
受取利息	25,888	184
投資有価証券売却益	—	0
補助金収入	153,314	128,870
その他	17,039	20,208
営業外収益合計	196,242	149,263
営業外費用		
支払利息	111,062	76,274
為替差損	450,341	365
その他	373	858
営業外費用合計	561,777	77,497
経常損失(△)	△2,062,688	△1,485,206
特別利益		
固定資産売却益	2,535	—
国庫補助金	—	2,326
事業譲渡益	1,313	—
新株予約権戻入益	—	9,378
特別利益合計	3,849	11,704
特別損失		
固定資産売却損	734	—
減損損失	111,854	—
固定資産圧縮損	—	1,801
事業構造改善費用	61,258	—
店舗閉鎖損失	—	2,860
特別損失合計	173,847	4,661
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,232,687	△1,478,164
法人税、住民税及び事業税	7,920	4,054
法人税等調整額	45,516	9,511
法人税等合計	53,437	13,566
四半期純損失(△)	△2,286,124	△1,491,730
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,286,124	△1,491,730



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,286,124	△1,491,730
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△364	1,836
その他の包括利益合計	△364	1,836
四半期包括利益	△2,286,488	△1,489,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,286,488	△1,489,894
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、韓国をはじめ、中国、東南アジア、欧米からのインバウンド旅行需要の取り込みによって事業運営を行っております。2020年1月頃より顕在化した新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、2020年3月5日に新型コロナウイルス感染症対策本部により「水際対策の抜本的強化に向けた新たな措置」（「本件措置」）が決定され、2020年3月9日より中国及び韓国をはじめとする一部地域からの入国が制限されており、また本書提出日現在においても本件措置の解消時期は不透明であります。

このような経営環境を背景として、当社グループは前連結会計年度において、2,186,980千円の営業損失、2,529,390千円の経常損失、2,861,320千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間におきましても、1,556,972千円の営業損失、1,485,206千円の経常損失、1,491,730千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

本件措置の運用開始を契機とする観光客数の急激な減少により当社グループの各事業において重要な影響が生じており、当社グループがその事業を継続するだけの資金の確保が困難な状況に至るおそれがあり、本書提出日現在において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下の対応策を図ってまいります。

- ①人員削減や固定費用の圧縮を図ることで、継続的成長への基盤を強化してまいります。
- ②新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合を想定し、中長期的な資金需要に対応するためにグループ親会社からの資金支援を受ける体制を構築してまいります。また、メインバンクを中心に取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請してまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、今後の営業収益及び財務に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け当社グループの取扱高が減少したことにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は543,761千円（前年同期比33.4%減）となっております。当社は、SARS等の感染症流行の事例や直近の新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、このような状況が当面継続することを想定し事業計画を策定しております。

当第3四半期連結累計期間における会計上の見積りについては、不確定要素を極力排除するために、国連世界観光機関等が実施する旅行需要の回復時期に関する調査を参考にし、当社は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は遅くとも2024年度には解消され、当社グループの取扱高は2024年12月期の下期を目途に過年度の水準まで回復する前提で計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	免税販売店 事業	ホテル等施 設運営事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	125,526	136,160	98,648	450,862	811,197	5,362	816,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,846	55,478	400	5,198	65,924	34,485	100,410
計	130,373	191,639	99,049	456,060	877,122	39,848	916,970
セグメント利益又は 損失(△)	△287,376	△330,828	△142,668	△676,631	△1,437,505	5,450	△1,432,054

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタカー事業及びシステム開発事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,437,505
「その他」の区分の利益	5,450
セグメント間取引消去	△8,441
全社費用(注)	△256,657
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,697,153

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

旅行事業において、閉鎖した営業所にて所有していた資産について減損損失を計上しており、バス事業において、外部環境の著しい悪化に伴い収益力が低下し、回収可能価額が見込めない資産グループについて減損損失を計上しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、「旅行事業」セグメント4,163千円、「バス事業」セグメント107,691千円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	ホテル等施設運 営事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,851	170,793	355,041	543,686	75	543,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,624	9,803	219	16,647	18,145	34,792
計	24,475	180,597	355,261	560,333	18,220	578,554
セグメント利益又は 損失(△)	△149,748	△129,102	△1,087,520	△1,366,372	1,263	△1,365,108

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業を含んでおりません。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△1,366,372
「その他」の区分の利益	1,263
セグメント間取引消去	2,331
全社費用(注)	△194,195
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,556,972

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループは前連結会計年度2020年12月に「免税販売店事業」を廃止したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より当セグメントを廃止しております。

## (重要な後発事象)

(第三者割当による増資について)

当社は、2021年11月2日開催の取締役会において、第三者割当方式による新株式の発行を行うことを決議いたしました。

① 払込期日	2021年11月30日(火)
② 発行新株式数	普通株式 1,664,700株
③ 発行価額	1株につき 901円
④ 資金調達額	1,499,894,700円
⑤ 資本組入額	1株当たり 450円50銭
⑥ 資本組入額の総額	749,947,350円
⑦ 募集方法及び割当予定先 (割当株式数)	募集方法：第三者割当方式 李 炳燦氏 448,100株 HANATOUR SERVICE INC. 1,216,600株
⑧ 資金用途	運転資金
⑨ 希薄化率	<p>本第三者割当増資により発行する当社普通株式の数は1,664,700株(議決権数16,647個)であり、これは2021年6月30日時点の当社の発行済株式総数11,000,000株を分母とする希薄化率は15.13%(2021年6月30日時点の当社の議決権数108,879個に対して15.29%)となります。</p> <p>しかしながら、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しない程度のものであります。</p> <p>そこで、本第三者割当増資による当社自己資本の増強及び財務状況の安定化の実現により、当社の中長期的な企業価値及び株主価値の向上に資するものとして、本第三者割当増資による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。</p> <p>なお、当社監査役全員が本第三者割当増資に係る審議及び取締役会に参加し、本第三者割当増資に係る発行条件等を踏まえても、本第三者割当増資が少数株主に不利益を与えるものではないと判断される旨の意見を表明しております。</p>
⑩ その他	本第三者割当増資については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、韓国をはじめ、中国、東南アジア、欧米からのインバウンド旅行需要の取り込みによって事業運営を行っております。2020年1月頃より顕在化した新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、2020年3月5日に新型コロナウイルス感染症対策本部により「水際対策の抜本的強化に向けた新たな措置」（「本件措置」）が決定され、2020年3月9日より中国及び韓国をはじめとする一部地域からの入国が制限されており、また本書提出日現在においても本件措置の解消時期は不透明であります。

このような経営環境を背景として、当社グループは前連結会計年度において、2,186,980千円の営業損失、2,529,390千円の経常損失、2,861,320千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間におきましても、1,556,972千円の営業損失、1,485,206千円の経常損失、1,491,730千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

本件措置の運用開始を契機とする観光客数の急激な減少により当社グループの各事業において大きな影響が生じており、当社グループがその事業を継続するだけの資金の確保が困難な状況に至るおそれがあり、本書提出日現在において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載の対応策の実施により、当該状況の解消、改善に努めてまいりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、今後の営業収益及び財務に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。